

令和4年度
和歌山市の財務書類

和歌山市

目次

1. 概要	
1 財務書類作成の目的	1
2 財務書類の相互関係	2
3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い	2
4 財務書類の対象範囲	3
5 一般会計等財務書類の概要 (1) 貸借対照表	4
5 一般会計等財務書類の概要 (2) 行政コスト計算書	8
5 一般会計等財務書類の概要 (3) 純資産変動計算書	10
5 一般会計等財務書類の概要 (4) 資金収支計算書	11
2. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
一般会計等財務書類 注記	17
一般会計等附属明細書	21
3. 全体会計財務書類	
連結貸借対照表	33
連結行政コスト計算書	34
連結純資産変動計算書	35
連結資金収支計算書	36
全体会計財務書類 注記	37
全体会計附属明細書	39
4. 連結会計財務書類	
連結貸借対照表	41
連結行政コスト計算書	42
連結純資産変動計算書	43
連結資金収支計算書	44
連結会計財務書類 注記	45
連結会計附属明細書	48

1. 概要

1 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支を単年度で経理する現金主義の会計制度であり、それに従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、どのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、資産がどの程度形成されているのか、どのくらいの負債（借金）があるかなどの情報（ストック情報）、また現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）等を把握することはできませんでした。

このようなことから、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、原則として全ての地方公共団体は国の作成基準に準拠し、発生主義や複式簿記といった企業会計的手法を取り入れ、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの公会計の整備に取り組むこととされたため、本市では総務省方式改訂モデルで財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成の基準は、総務省方式改訂モデル以外にも複数あり、各地方公共団体で作成する方式が違うことから、比較することが難しいなどの課題がありました。

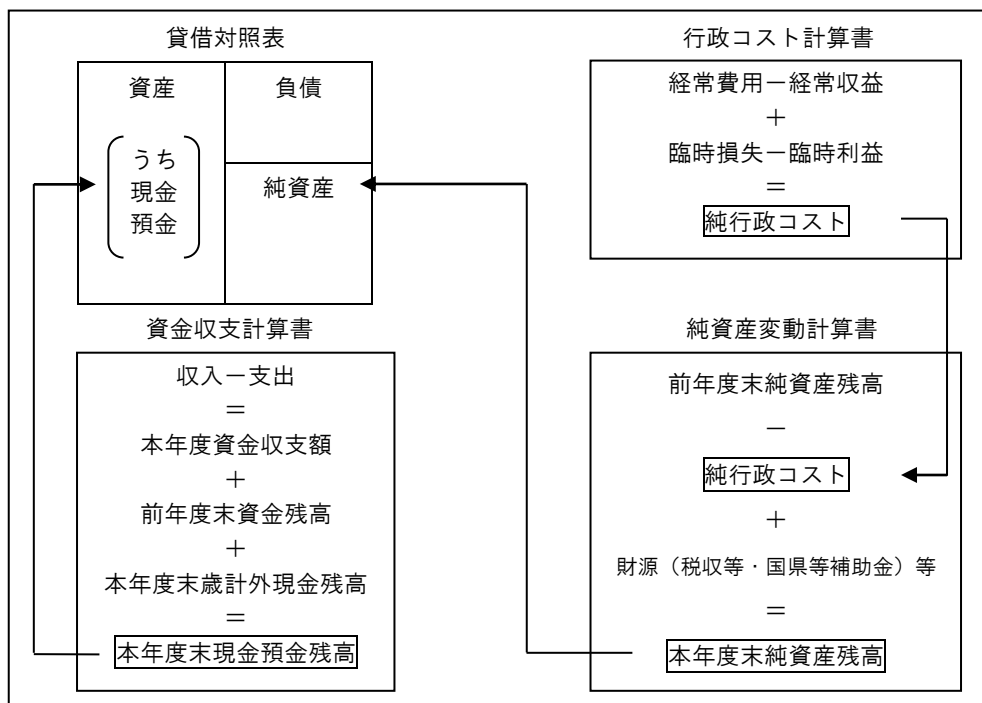
そこで、平成26年度に総務省から統一的な基準が示され、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総財務第14号 平成27年1月23日）」により、平成29年度末までに全ての地方公共団体において、この基準に基づく財務書類の作成が必要となりました。このことを受け、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成しています。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成しています。
純資産変動計算書	会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成しています。
資金収支計算書	資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

（統一的な基準による地方公会計マニュアル引用）

2 財務書類の相互関係

財務書類は以下のように関連しており、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項となります。



3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い

(1) 複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルは決算統計データを組み替えて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では歳入歳出データを複式仕訳します。

(2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、これを基に資産を計上します。

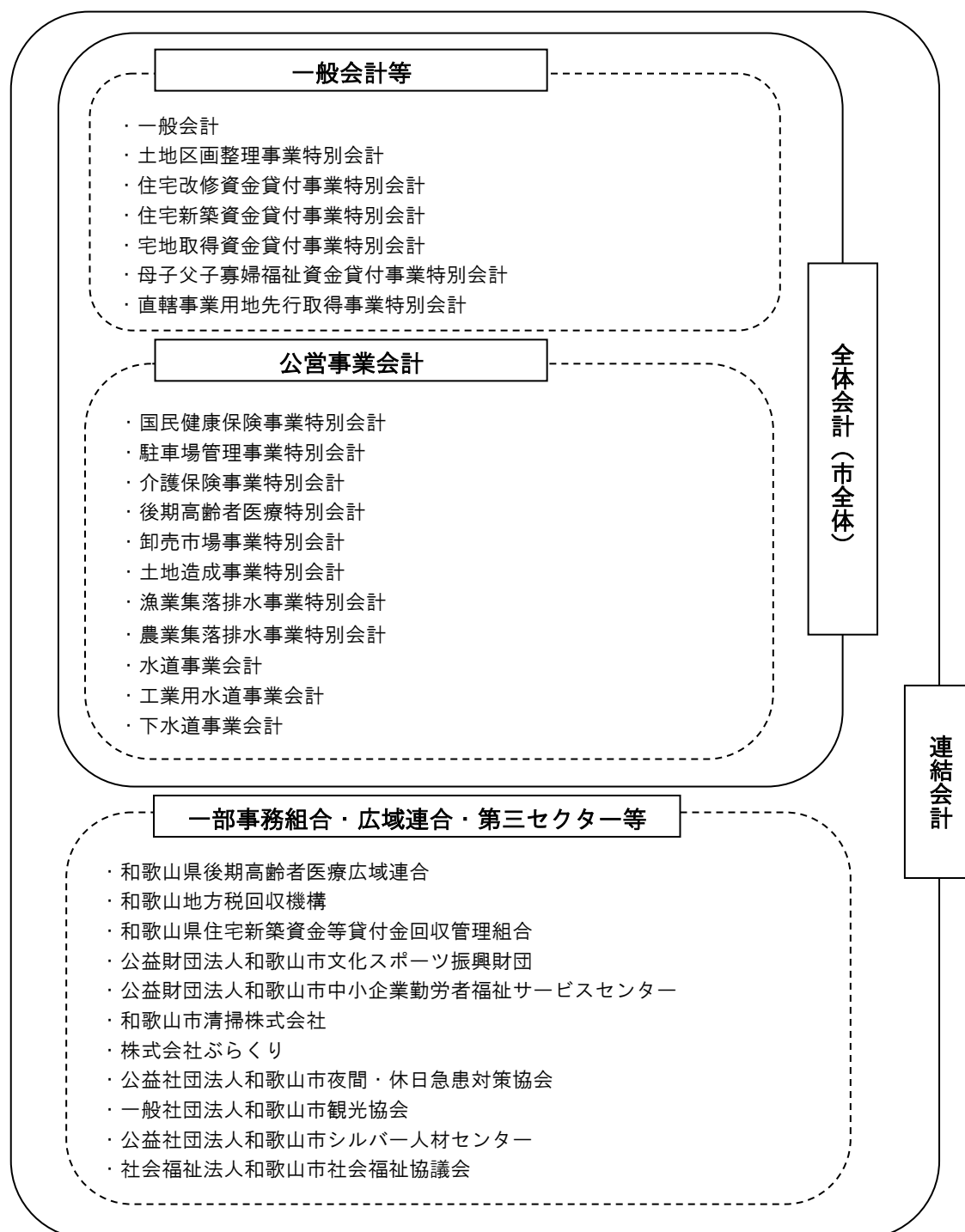
(3) 地方公共団体間の比較

総務省方式改訂モデル以外にも多数基準が存在し、団体間の比較が困難でしたが、統一的な基準により団体間の比較が可能となります。

4 財務書類の対象範囲

一般会計等、全体会計、連結会計の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

- (1) 一般会計等・・・一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
- (2) 全体会計・・・一般会計等に公営事業会計を加えたもの
- (3) 連結会計・・・全体会計に関連団体の会計を加えたもの



5 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表(本表P.13)

和歌山市がどのような資産をどれだけ保有しているか、また、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを表しています。

(単位:百万円)

【資産の部】	令和4年度	令和3年度	増減	【負債の部】	令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	452,281	456,250	△ 3,969	固定負債	187,038	194,392	△ 7,354
有形固定資産	378,965	385,728	△ 6,763	地方債	170,853	177,449	△ 6,596
事業用資産	177,348	180,878	△ 3,530	退職手当引当金	16,186	16,943	△ 757
インフラ資産	200,186	203,277	△ 3,091	流動負債	19,140	18,710	430
物品	1,432	1,573	△ 141	1年内償還予定地方債	15,976	15,586	390
無形固定資産	145	2	143	未払金	25	5	20
投資その他の資産	73,171	70,521	2,650	賞与等引当金	1,666	1,616	50
投資及び出資金	67,419	65,272	2,147	預り金	626	623	3
長期延滞債権	2,942	2,978	△ 36	その他	847	880	△ 33
長期貸付金	612	677	△ 65	負債合計	206,178	213,101	△ 6,923
基金	2,309	1,707	602	【純資産の部】	令和4年度	令和3年度	増減
徴収不能引当金	△ 111	△ 112	△ 1	固定資産等形成分	468,468	469,250	△ 782
流動資産	20,152	21,045	△ 893	余剰分(不足分)	△ 202,213	△ 205,056	2,843
現金預金	3,391	7,529	△ 4,138	純資産合計	266,255	264,194	2,061
未収金	574	517	57	負債及び純資産合計	472,433	477,295	△ 4,862
基金	16,187	12,999	3,188				
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0				
資産合計	472,433	477,295	△ 4,862				

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 貸借対照表の状況

資産は主に庁舎や学校等の事業用資産、道路や橋りょう等のインフラ資産であり、これら有形固定資産が全体の83.79%を占めています。

負債は主に地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債)であり、全体の90.62%を占めています。

令和3年度と比較すると、事業用資産は、主に、和歌山城ホール整備が完了しましたが、過去に整備した資産に係る減価償却費がその金額を上回ったことにより3,530百万円減少しました。インフラ資産は、生活道路・通学路の整備、都市計画道路の整備、準用河川の改修等を実施しましたが、事業用資産と同様、過去に整備した資産に係る減価償却費がそれらの金額を上回ったため、3,091百万円減少しました。また、流動資産において、財政調整基金の増加等により基金が3,187百万円増加したものの、これらの理由により資産合計は、4,862百万円減少しました。

負債は、岡崎団地の建替えや小学校施設の整備等に伴い固定負債である地方債を発行したも

のの、その発行額以上に地方債の償還を行ったため、令和4年度は固定負債である地方債が6,596百万円減少し、負債合計は6,923百万円減少しています。

これらの結果、純資産は令和3年度に比べ2,061百万円増加しています。

イ 貸借対照表に基づく指標

(ア) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を表しています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産額 (472, 433 百万円)}}{\text{人口 (359, 654 人)}} = 1.3 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和3年度 1.3 百万円

類似団体平均 1.5 百万円 (令和3年度決算)

(イ) 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を表しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (206, 178 百万円)}}{\text{人口 (359, 654 人)}} = 0.6 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和3年度 0.6 百万円

類似団体平均 0.4 百万円 (令和3年度決算)

(ウ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表しています。耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 65.77\%$$

※物品を除く

有形固定資産	-	土地等非償却資産	+	減価償却累計額
※物品を除く		土地・建設仮勘定		※物品を除く
(377, 534 百万円)		(144, 321 百万円)		(448, 117 百万円)

(参考) 令和3年度 64.35%

類似団体平均 63.80% (令和3年度決算)

(エ) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (266, 255 百万円)}}{\text{資産額 (472, 433 百万円)}} = 56.36\%$$

(参考) 令和3年度 55.35%

類似団体平均 70.20% (令和3年度決算)

ウ 貸借対照表に基づく指標の分析

類似団体平均と比較すると、住民一人あたりの資産額は類似団体平均値に比べて低く、住民一人あたりの負債額が高くなっています。また、純資産比率は類似団体平均値との乖離が大きくなっています。これは、和歌山市が過去に退職手当債等の資産に結びつかない地方債を多額に発行したことが要因であると考えられます。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い数値であり、また、経年でみても年々上昇しており、各施設の老朽化が進んでいることがわかります。

これらのことにより、今後は、地方債残高の縮減を図りつつ、資産の老朽化対策にも取り組んでいく必要があるため、和歌山市公共施設マネジメント基本方針及び各施設の個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、統廃合等を進める必要があります。

(2) 行政コスト計算書（本表 P. 14）

資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその対価として得た収益を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供にかかる経費が受益者負担でどれほど賄われているかを示しており、費用と収益の差額により、税金等で賄うべき正味の行政コストが明らかとなります。

（単位：百万円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 A	150,228	142,494	7,734
【業務費用】	64,534	59,224	5,310
人件費	24,303	24,067	236
物件費等	35,058	33,103	1,955
その他の業務費用	5,173	2,054	3,119
【移転費用】	85,694	83,270	2,424
補助金等	12,160	11,512	648
社会保障給付	56,724	55,712	1,012
他会計への繰出金	16,071	15,740	331
その他	740	305	435
経常収益 B	4,465	4,378	87
使用料及び手数料	2,441	2,424	17
その他	2,024	1,954	70
純経常行政コスト C (A-B)	145,763	138,154	7,609
臨時損失 D	259	769	△ 510
臨時利益 E	44	17	27
純行政コスト F (C+D-E)	145,978	138,868	7,110

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 行政コスト計算書の状況

令和4年度は、社会保障給付において、障害者福祉サービス等給付費が年々増加していることに加え、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業や物価高騰緊急支援給付事業等により1,012百万円増加しました。また、業務費用において、令和3年度に実施した住民税非課税世帯臨時特別給付金に係る国庫返還金等により5,310百万円増加しました。これらの結果、純行政コストは令和3年度と比べ、7,110百万円増加しました。この純行政コストは市税や地方交付税などの税金等や国・県からの支出金で賄われます。

イ 行政コスト計算書に基づく指標

(ア) 住民一人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを表しています。行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (145,978 百万円)}}{\text{人口 (359,654 人)}} = 0.4 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和3年度 0.4 百万円

類似団体平均 0.4 百万円 (令和3年度決算)

(イ) 受益者負担比率

行政サービスにかかる受益者負担の金額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益 (4,465 百万円)}}{\text{経常費用 (150,228 百万円)}} = 3.0\%$$

(参考) 令和3年度 3.1%

類似団体平均 4.1% (令和3年度決算)

ウ 行政コスト計算書に基づく指標の分析

受益者負担比率は類似団体平均より低くなっています。これは、和歌山市が類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等のコストが多いことにより経常費用が大きくなっていることが要因と考えられます。

また、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が令和3年度より大幅に減少したため、比率は上昇しました。

(3) 純資産変動計算書（本表 P. 15）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを表す財務書類です。純行政コストが税込等や国県補助金でどの程度賄われているかを表します。増減におけるプラスは、現役世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積を、マイナスは、将来世代が利用可能な資源の消費を意味します。

（単位：百万円）

科目	金額
前年度末純資産残高	264,194
純行政コスト（△）	△145,978
財源	145,974
税込等	88,532
国県等補助金	57,442
無償所管換等	581
その他	1,484
本年度末純資産残高	266,255

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 純資産変動計算書の状況

令和4年度は、令和3年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策等に係る費用が大幅に減少したため、純行政コストが大幅に減少し、それに伴い、国県等補助金も減少しました。また、地方交付税、地方消費税交付金の増加により税込等が増加しました。その結果、令和4年度末の純資産は266,255百万円で、1年間で2,061百万円増加しています。

(4) 資金収支計算書 (本表 P. 16)

1 年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れをその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に分類したものです。業務活動収支は行政サービス収支を、投資活動収支は資産形成のための支出とそれに対する補助金などの収支を、財務活動収支は主に地方債の借入と返済の収支を表します。

(単位:百万円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
【業務活動収支】							
業 務 収 入	147,892	146,577	1,315	業 務 支 出	136,355	129,391	6,964
税 収 等 収 入	88,365	86,689	1,676	業 務 費 用 支 出	50,660	46,121	4,539
国 県 等 補 助 金 収 入	55,100	55,600	△500	人 件 費 支 出	25,010	24,608	402
使 用 料 及 び 手 数 料 収 入	2,434	2,405	29	物 件 費 等 支 出	20,620	19,506	1,114
そ の 他 の 収 入	1,992	1,882	110	支 払 利 息 支 出	784	858	△74
				そ の 他 の 支 出	4,246	1,150	3,096
				移 転 費 用 支 出	85,695	83,270	2,425
				補 助 金 等 支 出	12,160	11,512	648
				社 会 保 障 給 付 支 出	56,724	55,712	1,012
				他 会 計 へ の 繰 出 支 出	16,071	15,740	331
				そ の 他 の 支 出	740	305	435
				臨 時 支 出	245	382	△137
				業 務 活 動 収 支	11,292	16,804	△5,512
【投資活動収支】							
投 資 活 動 収 入	3,683	4,915	△1,233	投 資 活 動 支 出	12,877	24,666	△11,789
国 県 等 補 助 金 収 入	2,342	3,622	△1,280	公 共 施 設 等 整 備 費 支 出	7,389	16,965	△9,576
基 金 取 崩 収 入	245	331	△86	基 金 積 立 金 支 出	4,035	6,341	△2,306
貸 付 金 元 金 回 収 収 入	893	846	47	投 資 及 び 出 資 金 支 出	662	608	54
資 産 売 却 収 入	203	116	86	貸 付 金 支 出	791	752	39
そ の 他 の 収 入	-	-	-	そ の 他 の 支 出	-	-	-
				投 資 活 動 収 支	△9,194	△19,751	10,557
【財務活動収支】							
財 務 活 動 収 入	10,492	23,462	△12,971	財 務 活 動 支 出	16,731	16,336	395
地 方 債 発 行 収 入	9,645	22,582	△12,937	地 方 債 償 還 支 出	15,851	15,432	419
そ の 他 の 収 入	847	880	△34	そ の 他 の 支 出	880	904	△24
				財 務 活 動 収 支	△6,239	7,126	△13,365

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

	令和4年度	令和3年度	増 減
本年度資金収支額	△4,141	4,180	△8,321
前年度末資金残高	6,906	2,726	4,180
本年度末資金残高	2,765	6,906	△4,141
前年度末歳計外現金残高	623	726	△103
本年度歳計外現金増減額	3	△103	△100
本年度末歳計外現金残高	626	623	3
本年度末現金預金残高	3,391	7,529	△4,138

ア 資金収支計算書の状況

令和4年度は、業務活動収支において、主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業や物価高騰緊急支援給付事業等により社会保障給付が増加したことにより、業務支出は6,964百万円増加しました。いっぽう、地方交付税、地方消費税交付金が増加したため、業務活動収支は11,292百万円の収支余剰となりました。公共施設の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す投資活動収支は9,194百万円の収支不足、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す財務活動収支は6,239百万円の収支不足となっています。

この結果、令和4年度資金収支額は4,141百万円のマイナスとなり、歳計外現金増減額も反映した令和4年度末現金預金残高は令和3年度と比べ、4,138百万円減少しました。

イ 資金収支計算書に基づく指標

(ア) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行と財政調整基金などの基金取崩しによる収入を除いた歳入と地方債の元利償還金と基金積立金による支出を除いた歳出による財政収支です。この指標が均衡していれば、行政サービスを提供するために必要な経費を借金や貯蓄の取り崩しに頼ることなく、その年の収入で賄っていることを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \begin{array}{l} \text{業務活動収支（支払利息支出除く）} \\ (11,292 \text{ 百万円} + 784 \text{ 百万円}) \\ + \text{投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入除く）} \\ (\Delta 9,194 \text{ 百万円} + 4,035 \text{ 百万円} - 245 \text{ 百万円}) \end{array} \quad \text{≒} \quad 6,672 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

（参考）令和3年度 3,921 百万円

類似団体平均 5,704 百万円（令和3年度決算）

ウ 資金収支計算書に基づく指標の分析

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源が増加したことなどにより、大幅に改善しました。今後も、税収の確保、行財政改革による経費の削減、投資的経費の圧縮等を通して、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡を図り、持続可能な財政運営に努めます。

※人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口359,654人で計算しています。

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	452,281	固定負債	187,038
有形固定資産	378,965	地方債	170,853
事業用資産	177,348	長期未払金	-
土地	81,887	退職手当引当金	16,186
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	285,254	その他	-
建物減価償却累計額	-198,062	流動負債	19,140
工作物	13,400	1年内償還予定地方債	15,976
工作物減価償却累計額	-6,692	未払金	25
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,666
航空機	-	預り金	626
航空機減価償却累計額	-	その他	847
その他	-	負債合計	206,178
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,561	固定資産等形成分	468,468
インフラ資産	200,186	余剰分(不足分)	-202,213
土地	46,524		
建物	10,252		
建物減価償却累計額	-7,108		
工作物	372,423		
工作物減価償却累計額	-236,255		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,349		
物品	8,785		
物品減価償却累計額	-7,353		
無形固定資産	145		
ソフトウェア	145		
その他	-		
投資その他の資産	73,171		
投資及び出資金	67,419		
有価証券	66		
出資金	67,353		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,942		
長期貸付金	612		
基金	2,309		
減債基金	-		
その他	2,309		
その他	-		
徴収不能引当金	-111		
流動資産	20,152		
現金預金	3,391		
未収金	574		
短期貸付金	-		
基金	16,187		
財政調整基金	12,412		
減債基金	3,774		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	472,433	純資産合計	266,255
		負債及び純資産合計	472,433

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	150,229
業務費用	64,534
人件費	24,303
職員給与費	19,046
賞与等引当金繰入額	1,666
退職手当引当金繰入額	1,672
その他	1,919
物件費等	35,058
物件費	19,529
維持補修費	1,092
減価償却費	14,437
その他	-
その他の業務費用	5,173
支払利息	784
徴収不能引当金繰入額	106
その他	4,284
移転費用	85,694
補助金等	12,160
社会保障給付	56,724
他会計への繰出金	16,071
その他	740
経常収益	4,465
使用料及び手数料	2,441
その他	2,024
純経常行政コスト	145,763
臨時損失	259
災害復旧事業費	245
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	44
資産売却益	44
その他	-
純行政コスト	145,978

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	264,194	469,250	-205,056	
純行政コスト(△)	-145,978		-145,978	
財源	145,974		145,974	
税金等	88,532		88,532	
国県等補助金	57,442		57,442	
本年度差額	-4		-4	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,847	2,847	
有形固定資産等の増加		10,008	-10,008	
有形固定資産等の減少		-17,209	17,209	
貸付金・基金等の増加		4,529	-4,529	
貸付金・基金等の減少		-176	176	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	581	581		
その他	1,484	1,484	-	
本年度純資産変動額	2,061	-782	2,843	
本年度末純資産残高	266,255	468,468	-202,213	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	136,355
業務費用支出	50,660
人件費支出	25,010
物件費等支出	20,620
支払利息支出	784
その他の支出	4,246
移転費用支出	85,694
補助金等支出	12,160
社会保障給付支出	56,724
他会計への繰出支出	16,071
その他の支出	740
業務収入	147,892
税込等収入	88,365
国県等補助金収入	55,100
使用料及び手数料収入	2,434
その他の収入	1,992
臨時支出	245
災害復旧事業費支出	245
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,292
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,877
公共施設等整備費支出	7,389
基金積立金支出	4,035
投資及び出資金支出	662
貸付金支出	791
その他の支出	-
投資活動収入	3,683
国県等補助金収入	2,342
基金取崩収入	245
貸付金元金回収収入	893
資産売却収入	203
その他の収入	-
投資活動収支	-9,194
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,731
地方債償還支出	15,851
その他の支出	880
財務活動収入	10,492
地方債発行収入	9,645
その他の収入	847
財務活動収支	-6,239
本年度資金収支額	-4,141
前年度末資金残高	6,906
本年度末資金残高	2,765
前年度末歳計外現金残高	623
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	626
本年度末現金預金残高	3,391

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

直轄事業用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.4%

将来負担比率 95.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 18,181百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 6,597百万円

事故繰越額 25百万円

事業繰越額 189百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 146,833百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 82,881百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 11,234百万円

将来負担額 278,448百万円

充当可能基金額 20,949百万円

特定財源見込額 42,533百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 146,833百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計金額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 6,672百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	166,447	163,942
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,727	2,313
繰越金に伴う差額	△6,906	—
繰上充用金に伴う差額	846	—
内部取引消去	△48	△48
資金収支計算書	162,066	166,207

上記の歳入歳出決算書は一般会計を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一般会計等を対象としているため、一部の特別会計の分だけ相違します。

繰越金は、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

繰上充用金は、歳入歳出決算書では計上しませんが、資金収支計算書は計上するため、その分だけ相違します。

会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支 11,292百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 2,342百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 4,213百万円

減価償却費 △14,437百万円

賞与等引当金繰入額 △1,666百万円

退職手当引当金繰入額 △1,672百万円

徴収不能引当金繰入額 △106百万円

資産除売却益（損） 30百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △4百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,900百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	379,406	3,646	952	382,100	204,754	6,349	177,346
土地	81,869	478	463	81,885	0	0	81,885
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	283,265	2,117	128	285,254	198,062	5,731	87,192
工作物	12,980	420	0	13,400	6,692	618	6,708
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,292	631	362	1,561	0	0	1,561
インフラ資産	439,141	6,910	2,503	443,548	243,363	7,490	200,186
土地	46,303	288	67	46,524	0	0	46,524
建物	10,241	12	0	10,252	7,108	156	3,145
工作物	368,509	3,951	37	372,423	236,255	7,334	136,168
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,089	2,659	2,399	14,349	0	0	14,349
物品	8,762	202	178	8,785	7,353	339	1,432
合計	827,309	10,757	3,634	834,433	455,470	14,178	378,963

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	20,183	68,658	12,389	13,454	4,087	5,114	53,005	456	177,346
土地	1,737	37,868	3,025	1,010	2,872	638	34,342	391	81,885
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	17,588	29,429	9,194	11,070	651	3,428	15,767	65	87,192
工作物	6	1,360	166	1,374	85	1,048	2,668	0	6,708
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	852	0	3	0	478	0	228	0	1,561
インフラ資産	196,357	0	0	47	1,951	0	520	1,311	200,186
土地	45,219	0	0	0	5	0	520	781	46,524
建物	3,068	0	0	47	30	0	0	0	3,145
工作物	133,931	0	0	0	1,916	0	0	321	136,168
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,139	0	0	0	0	0	0	210	14,349
物品	17	264	9	89	17	684	311	41	1,432
合計	216,557	68,922	12,397	13,591	6,055	5,798	53,835	1,808	378,963

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（F） （E）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	貸借対照表計上額 （参考）財産に関する 調書記載額 （I）	（参考）財産に関する 調書記載額 （参考）
和歌山市企業局 水道事業会計	38,324	94,239	54,994	39,245	38,324	100.00%	39,245	0	0	0
和歌山市企業局 工業用水道事業会計	12,917	21,250	7,159	14,091	12,917	100.00%	14,091	0	0	0
和歌山市企業局 下水道事業会計 （公財）和歌山市文化スポーツ振興財団	15,160	190,081	161,802	28,279	15,160	100.00%	28,279	0	0	0
和歌山市清掃（株）	11	596	108	488	11	100.00%	488	0	0	0
（公財）和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター （株）ぶらくり	35 3	181 13	39 1	142 12	35 12	100.00% 25.00%	142 3	0 0	0 0	35 3

（単位：百万円）

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（F） （E）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構 （株）和歌山ステーションビルディング	23 9	24,834,865 1,277	24,466,761 1,076	368,104 201	16,602 75	0.14% 12.00%	510 24	0 0	23 9	23 9
和歌山ターミナルビル（株）	20	12,868	2,453	10,415	1,000	2.00%	208	0	20	20
和歌山県信用保証協会	720	367,475	341,020	26,455	7,293	9.87%	2,612	0	720	720
和歌山県農業信用基金協会	3	148,605	140,185	8,420	7,201	0.04%	4	0	3	3
全国漁業信用基金協会 （一財）和歌山県建設住宅防災センター	1 2	297,996 298	229,848 54	68,148 244	46,091 30	0.00% 6.67%	1 16	0 0	1 2	1 2
（一財）和歌山環境保全公社	20	4,015	58	3,957	100	20.00%	791	0	20	20
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,953	28,005	15,948	137	2.92%	466	0	4	4
和歌山社会経済研究所	15	797	12	785	700	2.14%	17	0	15	15
（一財）太平洋戦国空襲犠牲者慰霊協会 （公財）和歌山県栽培漁業協会	0 0	1,365 1,966	0 65	1,300 1,460	1,272 542	0.00% 0.55%	0 8	0 0	0 3	0 3
リバーフロント研究所 （公財）わかやま移種医療推進協会	3 1	1,966 59	506 1	1,460 58	56	1.79%	1	0	1	1
（公社）畜産協会わかやま （公財）わかやま産業振興財団	1 51	128 11,743	78 10,812	50 931	30 786	3.33% 6.49%	2 60	0 0	1 51	1 51
（公財）和歌山県暴力団退廃県民センター 和森森林組合	29 4	859 182	8 54	851 128	833 41	3.48% 9.76%	30 12	0 0	29 4	29 4
テレビ和歌山	54	2,678	595	2,083	1,600	3.38%	70	0	54	0

（単位：百万円）

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

④基金の明細 (単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
和歌山市財政調整基金	12,412	0	0	0	12,412	10,848
和歌山市減債基金	3,774	0	0	0	3,774	3,774
和歌山市新型コロナウイルスささえ愛基金	35	0	0	0	35	35
和歌山市塚本治雄基金	356	0	0	0	356	356
みどり大岩基金	10	0	0	0	10	10
市有建物災害復旧基金	180	0	0	0	180	180
和歌山市障害者福祉増光会基金	27	0	0	0	27	27
和歌山市老人福祉大岩基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市発明事業振興基金	83	0	0	0	83	83
和歌山市がんばれ基金	128	0	0	0	128	128
和歌山市国際交流基金	24	0	0	0	24	24
和歌山市博物館振興基金	4	0	0	0	4	4
和歌山市いきがい基金	1	0	0	0	1	1
和歌山市長寿社会福祉基金	4	0	0	0	4	4
和歌山市社会福祉和田基金	50	0	0	0	50	50
和歌山市史跡和歌山城整備基金	35	0	0	0	35	35
和歌山市教育施設整備基金	245	0	0	0	245	245
和歌山市真舟芸術振興基金	5	0	0	0	5	5
和歌山市漁業集落排水事業減債基金	71	0	0	0	71	71
和歌山市農業集落排水事業減債基金	23	0	0	0	23	23
和歌山市貴志川縁存続基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市川端龍子美術振興基金	23	0	0	0	23	23
和歌山市未来のまちづくり基金	479	0	0	0	479	479
和歌山市奨学金返還支援基金	80	0	0	0	80	80
和歌山市森林環境譲与税基金	113	0	0	0	113	113
和歌山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	1	0	0	0	1	1
和歌山市動物愛護管理基金	10	0	0	0	10	10
旧四箇郷保育所大規模修繕等基金	0	0	0	0	0	0
地球温暖化対策基金	301	0	0	0	301	301
合計	18,496	0	0	0	18,496	16,931

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
	0	0	0	0	
社会福祉資金貸付金	0	0	0	0	0
同和更正資金貸付金	0	0	0	0	0
進学奨学資金貸付金	0	0	0	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0	0	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金貸付金	0	0	0	0	0
宅地取得資金貸付金	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	612	0	0	0	612
合計	612	0	0	0	612

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学金貸付金	1	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	40	0
住宅改修資金貸付金	150	0
住宅新築資金貸付金	224	2
宅地取得資金貸付金	113	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	152	1
小計	681	4
市民税	320	35
固定資産税	343	42
軽自動車税	18	4
市たばこ税	0	0
都市計画税	56	7
事業所税	18	0
負担金	6	1
使用料	364	2
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	8	0
諸収入	1,129	16
小計	2,262	107
合計	2,942	111

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学金貸付金	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0
住宅新築資金貸付金	0	0
宅地取得資金貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	11	0
小計	11	0
市民税	197	0
固定資産税	200	0
軽自動車税	16	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	33	0
事業所税	1	0
負担金	1	0
使用料	31	0
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	2	0
諸収入	82	0
小計	563	1
合計	574	1

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	その他
【通常分】								
一般公共事業	19,171	1,234	6,217	8,687	2,293	1,944	30	
公営住宅建設	4,793	358	3,195	163	826	538	72	
災害復旧	906	110	865	0	0	41	0	
教育・福祉施設	18,661	2,273	13,795	2,193	1,633	859	181	
一般単独事業	37,986	3,603	548	20,591	10,377	5,818	652	
その他	24,812	1,773	8,701	8,244	4,566	3,164	138	
【特別分】								
臨時財政対策債	69,462	5,307	19,855	48,746	617	244	0	
減税補てん債	405	166	405	0	0	0	0	
退職手当債	6,714	762	0	0	1,974	4,740	0	
その他	3,919	393	60	811	56	0	2,992	
合計	186,829	15,976	53,640	89,435	22,340	17,348	4,066	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1. 5%以下		1. 5%超 2. 0%以下		2. 0%超 2. 5%以下		2. 5%超 3. 0%以下		3. 0%超 3. 5%以下		3. 5%超 4. 0%以下		4. 0%超		(参考) 加重平均利率
	186,829	176,363	9,302	1,044	59	37	15	10	0.414%						

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	186,829	15,976	16,279	15,788	15,647	15,282	58,896	32,485	13,087	3,388							

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	113	119	121	0	111
退職手当引当金	16,943	1,672	2,430	0	16,186
賞与等引当金	1,616	1,666	1,616	0	1,666

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	介護施設整備費補助金	社会福祉法人等	471	介護施設等の整備に係る補助金
	都市計画事業県工事費等負担金	和歌山県	111	県施行の都市計画事業等に係る負担金
	その他		193	
	小計		775	
その他の補助金等	企業立地促進奨励金	民間企業	559	和歌山市企業立地促進条例に基づく奨励金制度
	省エネ家電買い替え促進事業補助金	民間(個人)	100	省エネ性能に優れた家庭用エアコン、家庭用冷蔵庫に買い替えに係る費用に対する補助
	施設開設準備経費助成金	社会福祉法人等	99	施設の開設準備経費及び介護施設等の介護ロボット・ICTの導入に係る費用に対する補助
	出産・子育て応援助成金	民間(個人)	94	出産や子育てに関する経済的な負担軽減に係る助成
	住宅耐震改修補助金	民間(個人)	91	耐震診断、耐震改修等に係る補助
	サテライトオフィス等開設支援補助金	民間企業	90	他者に対して提供するサテライトオフィス等の改修工事費、通信環境整備費、器具備品費等の経費等に係る補助
	私立保育所特別運営交付金	社会福祉法人等	88	私立保育所及び幼保連携型認定こども園の職員人件費、障害児保育に要する経費等にかかる補助
	バス利用交付金	民間(個人)	68	70歳以上の方にバスカードを交付するための交付金
	事業再構築支援金	民間企業	67	業態転換等による規模の拡大等を目指す企業・団体等の新たな挑戦を支援する国の事業再構築に係る支援制度
	中小企業勤労者福祉サービス運営交付金	中小企業勤労者福祉サービスセンター	61	中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営経費等に係る補助
	その他		10,067	
	小計		11,385	
	合計		12,160	

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	59,161	
		地方譲与税	839	
		利子割交付金	27	
		配当割交付金	386	
		株式等譲渡所得割交付金	275	
		株式等譲渡所得割交付金	810	
		地方消費税交付金	8,905	
		ゴルフ場利用税交付金	16	
		環境性能割交付金	74	
		地方特例交付金	416	
		地方交付税	15,013	
		交通安全対策特別交付金	42	
		分担金及び負担金	288	
		寄附金	2,185	
	繰入金	142		
	小計	88,578		
	国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	2,304
			都道府県等支出金	37
			小計	2,342
		国県等補助金	国庫支出金	43,054
都道府県等支出金			11,487	
小計			54,541	
合計		145,460		
特別会計	税金等	一般会計繰入金	1	
		小計	1	
	国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	555
			都道府県等支出金	0
			小計	555
		国県等補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	4
			小計	4
	単純合計		88,579	
	相殺消去	国県等補助金	57,442	
税金等		△ 46		
国県等補助金		0		
合計		88,533		
		57,442		

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	2,765
歳計外現金	626
合計	3,391

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

3. 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	702,754	固定負債	400,396
有形固定資産	669,006	地方債等	302,207
事業用資産	192,850	長期未払金	1
土地	86,509	退職手当引当金	17,804
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	80,384
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	35,136
建物	307,625	1年内償還予定地方債等	27,099
建物減価償却累計額	-210,231	未払金	2,545
建物減損損失累計額	-	未払費用	-3
工作物	13,687	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,732	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,869
船舶	-	預り金	950
船舶減価償却累計額	-	その他	2,676
船舶減損損失累計額	-	負債合計	435,532
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	718,941
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-415,670
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,992		
インフラ資産	452,162		
土地	67,224		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,665		
建物減価償却累計額	-10,794		
建物減損損失累計額	-		
工作物	676,133		
工作物減価償却累計額	-322,509		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	22,443		
物品	55,110		
物品減価償却累計額	-31,116		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	23,475		
ソフトウェア	248		
その他	23,226		
投資その他の資産	10,273		
投資及び出資金	1,030		
有価証券	66		
出資金	964		
その他	-		
長期延滞債権	4,200		
長期貸付金	612		
基金	4,763		
減債基金	-		
その他	4,763		
その他	-		
徴収不能引当金	-332		
流動資産	36,048		
現金預金	15,372		
未収金	3,055		
短期貸付金	-		
基金	16,187		
財政調整基金	12,412		
減債基金	3,774		
棚卸資産	75		
その他	1,368		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-	純資産合計	303,271
資産合計	738,802	負債及び純資産合計	738,802

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	236,558
業務費用	87,116
人件費	26,828
職員給与費	21,022
賞与等引当金繰入額	1,850
退職手当引当金繰入額	1,861
その他	2,095
物件費等	52,301
物件費	25,715
維持補修費	1,237
減価償却費	25,349
その他	-
その他の業務費用	7,987
支払利息	2,690
徴収不能引当金繰入額	333
その他	4,965
移転費用	149,442
補助金等	19,623
社会保障給付	129,071
その他	749
経常収益	16,973
使用料及び手数料	14,108
その他	2,865
純経常行政コスト	219,586
臨時損失	313
災害復旧事業費	245
資産除売却損	28
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40
臨時利益	526
資産売却益	487
その他	39
純行政コスト	219,373

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	299,830	725,577	-425,747	-
純行政コスト(△)	-219,373		-219,373	-
財源	221,183		221,183	-
税金等	117,445		117,445	-
国県等補助金	103,739		103,739	-
本年度差額	1,811		1,811	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,921	6,921	
有形固定資産等の増加		17,814	-17,814	
有形固定資産等の減少		-29,240	29,240	
貸付金・基金等の増加		5,206	-5,206	
貸付金・基金等の減少		-700	700	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	993	993		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	637	-709	1,346	
本年度純資産変動額	3,441	-6,636	10,077	-
本年度末純資産残高	303,271	718,941	-415,670	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	211,751
業務費用支出	62,309
人件費支出	27,497
物件費等支出	27,329
支払利息支出	2,690
その他の支出	4,793
移転費用支出	149,442
補助金等支出	19,623
社会保障給付支出	129,071
その他の支出	749
業務収入	232,669
税収等収入	116,879
国県等補助金収入	98,852
使用料及び手数料収入	14,202
その他の収入	2,736
臨時支出	285
災害復旧事業費支出	245
その他の支出	40
臨時収入	39
業務活動収支	20,672
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,815
公共施設等整備費支出	15,910
基金積立金支出	4,114
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	791
その他の支出	-
投資活動収入	8,053
国県等補助金収入	4,328
基金取崩収入	245
貸付金元金回収収入	893
資産売却収入	1,651
その他の収入	935
投資活動収支	-12,761
【財務活動収支】	
財務活動支出	31,072
地方債等償還支出	27,097
その他の支出	3,975
財務活動収入	19,354
地方債等発行収入	16,200
その他の収入	3,154
財務活動収支	-11,718
本年度資金収支額	-3,807
前年度末資金残高	18,553
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,746
前年度末歳計外現金残高	623
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	626
本年度末現金預金残高	15,372

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

直轄事業用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

駐車場管理事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

卸売市場事業特別会計

土地造成事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産名項目の明細

(単位：百万円)

①有形固定資産の明細	区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産		407,911	3,967	2,066	409,813	216,964	7,015	192,850
土地		87,529	493	1,512	86,509	0	0	86,509
立木竹		0	0	0	0	0	0	0
建物		305,699	2,117	191	307,625	210,231	6,371	97,394
工作物		13,268	420	0	13,687	6,732	645	6,955
船舶		0	0	0	0	0	0	0
浮標等		0	0	0	0	0	0	0
航空機		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定		1,416	937	362	1,992	0	0	1,992
インフラ資産		774,558	21,936	11,030	785,465	333,303	15,319	452,162
土地		67,012	296	84	67,224	0	0	67,224
建物		19,647	18	0	19,665	10,794	506	8,871
工作物		665,262	11,179	308	676,133	322,509	14,813	353,624
その他		0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定		22,637	10,443	10,637	22,443	0	0	22,443
物品		54,152	1,222	263	55,110	31,116	2,208	23,993
合計		1,236,621	27,126	13,360	1,250,387	581,382	24,543	669,006

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	21,136	68,658	12,389	13,507	14,103	5,114	57,520	422	192,850
土地	1,814	37,868	3,025	1,063	6,664	638	35,079	357	86,509
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,464	29,428	9,194	11,070	6,222	3,428	19,523	65	97,394
工作物	5	1,360	166	1,374	332	1,048	2,668	0	6,955
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	852	0	3	0	885	0	251	0	1,992
インフラ資産	448,333	0	0	47	1,951	0	519	1,311	452,162
土地	65,919	0	0	0	5	0	519	781	67,224
建物	8,794	0	0	47	30	0	0	0	8,871
工作物	351,387	0	0	0	1,916	0	0	321	353,624
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,233	0	0	0	0	0	0	210	22,443
物品	22,577	264	9	89	18	684	311	41	23,993
合計	492,045	68,922	12,397	13,644	16,072	5,798	58,350	1,775	669,006

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

4. 連結會計財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	705,322	固定負債	400,849
有形固定資産	669,169	地方債等	302,207
事業用資産	192,958	長期未払金	1
土地	86,566	退職手当引当金	18,257
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	80,384
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	35,706
建物	307,735	1年内償還予定地方債等	27,103
建物減価償却累計額	-210,293	未払金	3,069
建物減損損失累計額	-	未払費用	-3
工作物	13,700	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,742	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,879
船舶	-	預り金	952
船舶減価償却累計額	-	その他	2,706
船舶減損損失累計額	-	負債合計	436,555
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	721,666
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-415,653
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,992		
インフラ資産	452,162		
土地	67,224		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,665		
建物減価償却累計額	-10,794		
建物減損損失累計額	-		
工作物	676,133		
工作物減価償却累計額	-322,509		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	22,443		
物品	55,416		
物品減価償却累計額	-31,368		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	23,481		
ソフトウェア	255		
その他	23,226		
投資その他の資産	12,672		
投資及び出資金	1,061		
有価証券	216		
出資金	846		
その他	-		
長期延滞債権	4,217		
長期貸付金	617		
基金	7,075		
減債基金	-		
その他	7,075		
その他	35		
徴収不能引当金	-334		
流動資産	37,245		
現金預金	16,315		
未収金	3,147		
短期貸付金	-		
基金	16,343		
財政調整基金	12,569		
減債基金	3,774		
棚卸資産	81		
その他	1,368		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	306,012
資産合計	742,567	負債及び純資産合計	742,567

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	284,166
業務費用	88,697
人件費	28,196
職員給与費	22,115
賞与等引当金繰入額	1,854
退職手当引当金繰入額	1,880
その他	2,347
物件費等	52,339
物件費	25,671
維持補修費	1,269
減価償却費	25,399
その他	-
その他の業務費用	8,161
支払利息	2,690
徴収不能引当金繰入額	334
その他	5,138
移転費用	195,470
補助金等	9,233
社会保障給付	185,401
その他	836
経常収益	18,228
使用料及び手数料	14,108
その他	4,119
純経常行政コスト	265,939
臨時損失	313
災害復旧事業費	245
資産除売却損	28
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40
臨時利益	526
資産売却益	487
その他	39
純行政コスト	265,726

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	302,434	727,835	-425,401	-
純行政コスト(△)	-265,726		-265,726	-
財源	267,734		267,734	-
税金等	139,920		139,920	-
国県等補助金	127,814		127,814	-
本年度差額	2,008		2,008	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,394	6,394	
有形固定資産等の増加		17,828	-17,828	
有形固定資産等の減少		-29,290	29,290	
貸付金・基金等の増加		5,846	-5,846	
貸付金・基金等の減少		-778	778	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	993	993		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	578	-768	1,346	
本年度純資産変動額	3,579	-6,169	9,748	-
本年度末純資産残高	306,012	721,666	-415,653	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	260,753
業務費用支出	65,334
人件費支出	28,871
物件費等支出	27,368
支払利息支出	2,690
その他の支出	6,405
移転費用支出	195,419
補助金等支出	9,182
社会保障給付支出	185,401
その他の支出	836
業務収入	280,946
税収等収入	139,542
国県等補助金収入	123,193
使用料及び手数料収入	14,202
その他の収入	4,008
臨時支出	285
災害復旧事業費支出	245
その他の支出	40
臨時収入	39
業務活動収支	19,947
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,450
公共施設等整備費支出	15,924
基金積立金支出	4,685
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	791
その他の支出	-
投資活動収入	8,112
国県等補助金収入	4,328
基金取崩収入	309
貸付金元金回収収入	888
資産売却収入	1,652
その他の収入	935
投資活動収支	-13,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	31,145
地方債等償還支出	27,140
その他の支出	4,004
財務活動収入	19,361
地方債等発行収入	16,207
その他の収入	3,154
財務活動収支	-11,783
本年度資金収支額	-5,174
前年度末資金残高	20,860
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	15,687
前年度末歳計外現金残高	625
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	628
本年度末現金預金残高	16,315

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	比例連結割合	連結方法
一般会計		
特別会計		
土地区画整理事業特別会計		全部連結
住宅改修資金貸付事業特別会計		全部連結
住宅新築資金貸付事業特別会計		全部連結
宅地取得資金貸付事業特別会計		全部連結
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		全部連結
直轄事業用地先行取得事業特別会計		全部連結
公営事業会計		
国民健康保険事業特別会計		全部連結
駐車場管理事業特別会計		全部連結
介護保険事業特別会計		全部連結
後期高齢者医療特別会計		全部連結
卸売市場事業特別会計		全部連結
土地造成事業特別会計		全部連結
漁業集落排水事業特別会計		全部連結
農業集落排水事業特別会計		全部連結
水道事業会計		全部連結
工業用水道事業会計		全部連結
下水道事業会計		全部連結
一部事務組合・広域連合・第三セクター等		
和歌山県後期高齢者医療広域連合一般会計	34.01%	比例連結
和歌山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	37.70%	比例連結
和歌山地方税回収機構	31.47%	比例連結
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	14.397%	比例連結
公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター一般会計		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター特別会計		全部連結
和歌山市清掃株式会社		全部連結
株式会社ぶらくり	25.21%	比例連結
公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会		全部連結

一般社団法人和歌山市観光協会		全部連結
公益社団法人和歌山市シルバー人材センター		全部連結
社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会		全部連結

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産名項目の明細

(単位：百万円)

①有形固定資産の明細	区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産		408,091	3,967	2,067	409,992	217,035	7,018	192,958
土地		87,587	493	1,513	86,566	0	0	86,566
立木竹		0	0	0	0	0	0	0
建物		305,809	2,117	191	307,735	210,293	6,373	97,442
工作物		13,280	420	0	13,700	6,742	645	6,958
船舶		0	0	0	0	0	0	0
浮標等		0	0	0	0	0	0	0
航空機		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定		1,416	937	362	1,992	0	0	1,992
インフラ資産		774,558	21,937	11,030	785,465	333,303	15,320	452,162
土地		67,012	296	84	67,224	0	0	67,224
建物		19,647	18	0	19,665	10,794	506	8,871
工作物		665,262	11,179	308	676,133	322,509	14,814	353,624
その他		0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定		22,637	10,444	10,637	22,443	0	0	22,443
物品		54,445	1,235	263	55,416	31,368	2,251	24,049
合計		1,237,094	27,140	13,360	1,250,873	581,705	24,588	669,169

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	21,136	68,658	12,389	13,615	14,103	5,114	57,520	422	192,958
土地	1,814	37,868	3,025	1,121	6,664	638	35,079	357	86,566
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,464	29,429	9,194	11,117	6,222	3,428	19,523	65	97,442
工作物	6	1,360	166	1,377	332	1,048	2,668	0	6,958
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	852	0	3	0	885	0	251	0	1,992
インフラ資産	448,333	0	0	47	1,951	0	519	1,311	452,162
土地	65,919	0	0	0	5	0	519	781	67,224
建物	8,794	0	0	47	30	0	0	0	8,871
工作物	351,387	0	0	0	1,916	0	0	321	353,624
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,233	0	0	0	0	0	0	210	22,443
物品	22,578	264	55	96	19	684	311	41	24,049
合計	492,046	68,922	12,444	13,759	16,073	5,798	58,351	1,775	669,169

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。